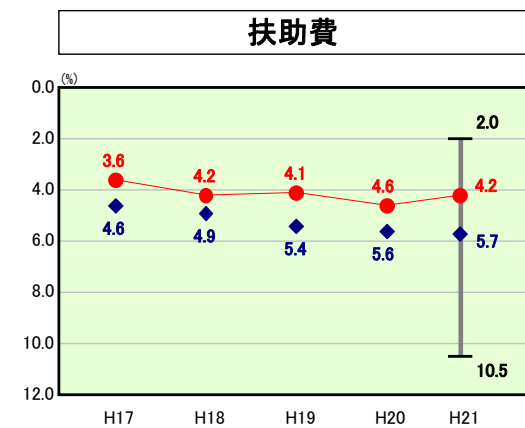
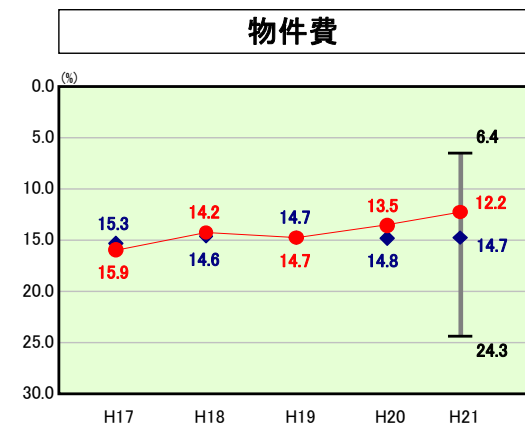
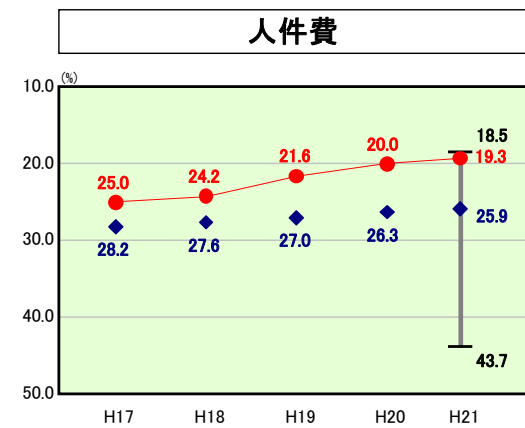
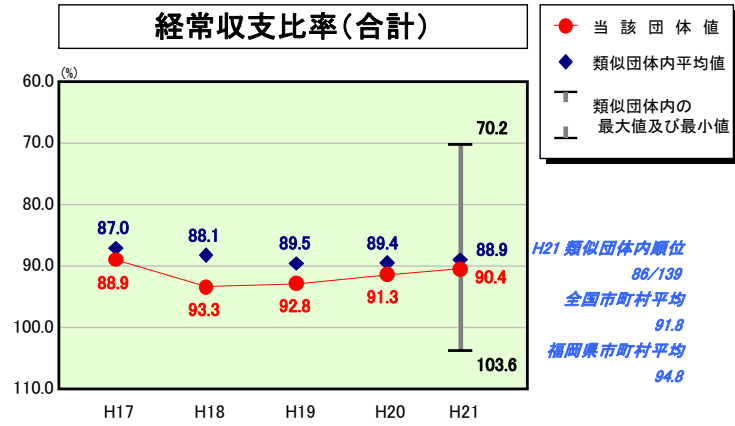
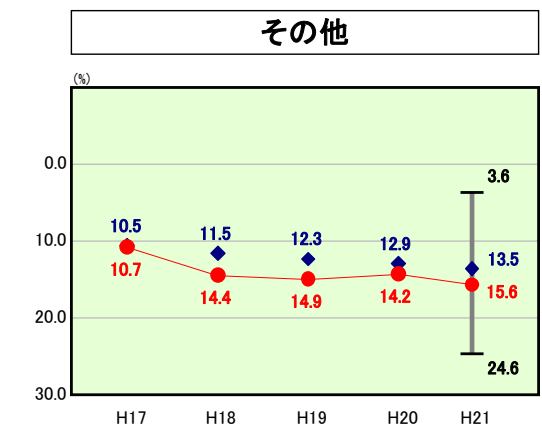
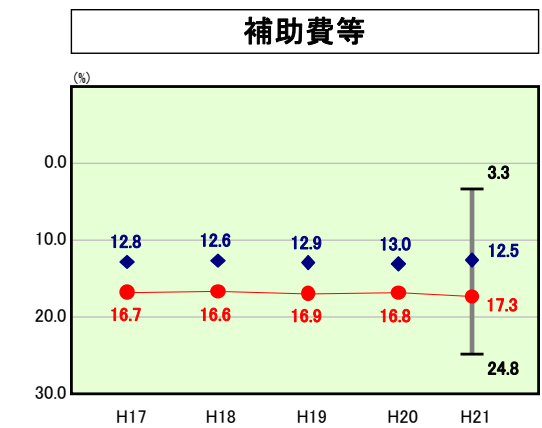
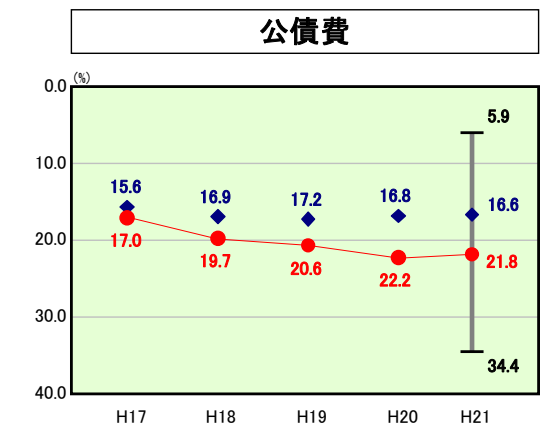
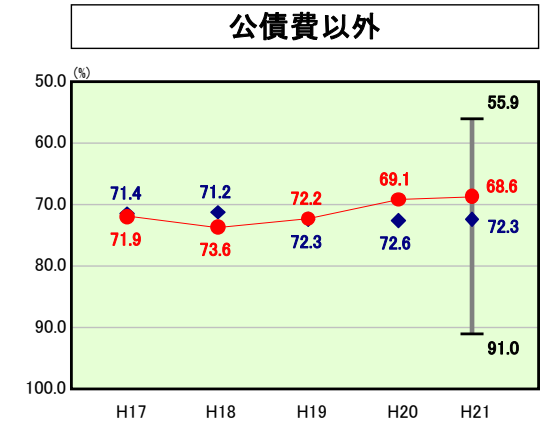
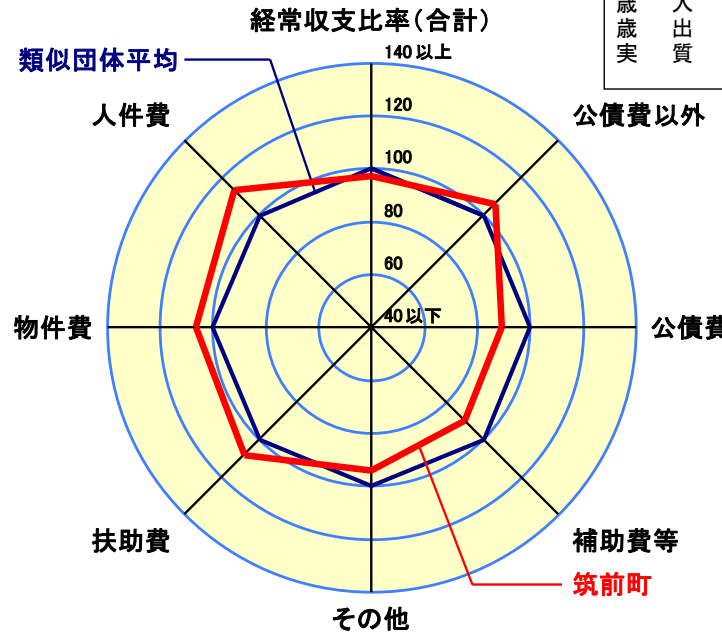


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	29,277人(H22.3.31現在)
面積	67.18 km ²
標準財政規模	7,407,119千円
歳入総額	14,068,047千円
歳出総額	13,715,671千円
実質収支	289,118千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は6.6ポイント低くなっているが、人件費及び人件費に準ずる費用を合計したした場合の人口1人当たりの歳出決算額については、2.9%上回っている。人件費は、集中改革プランに掲げた取り組みにより、昨年度よりも1.6ポイント低くなるが、一部事務組合の人件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰入金において類似団体平均を上回っており、今後はこれらを含めた人件費関係経費について抑制していく取り組みが必要である。なお、総職員については、平成17年4月現在219人を平成22年4月に198人と9.6%純減する目標であり、平成22年4月現在194人であり目標を達成している。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっている。需用費における消耗品の一括管理などの取り組みによるものであるが、今後各種施設の維持管理等費用の増が見込まれるため、更なる事務事業の見直しを行い効率的な行政推進に努める。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっているが上昇傾向にある。自立支援給付費、身体障害者更生医療給付費等の増が主な要因となっている。医療費等の抑制を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主に一部事務組合負担金等によるものである。一部事務組合負担金の精査を行い削減に努める。

【公債費】
大規模事業による合併特例債活用等により公債費の経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金などの経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を47.2%上回っている。今後も合併特例債活用による既発債元利償還額の増加が見込まれるが、財政計画に基づき地方債発行の抑制、減債基金を活用した繰上償還など計画的な財政運営に努める。

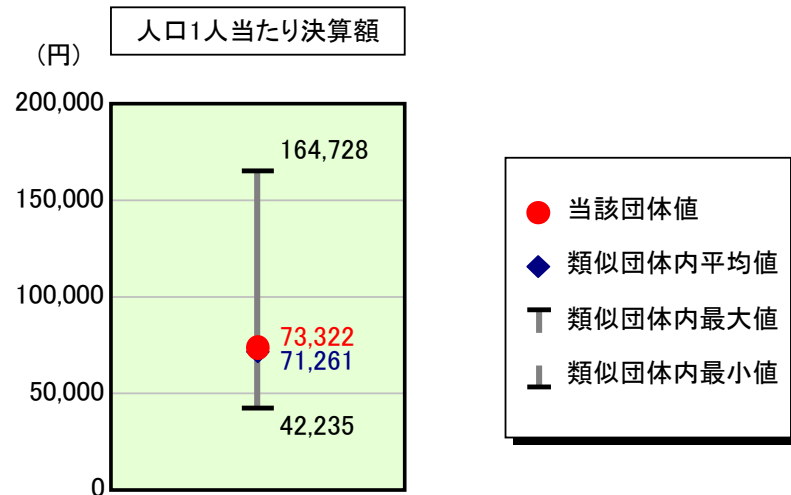
【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業等への繰出金が主な要因である。独立採算の原則に立って経費節減をはじめとする経営の健全化に努める。

【普通建設事業費】
昨年度より41.6%の減少となっているが、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っている。これは、新町建設計画による格差是正のための合併特例債を活用した教育施設整備をはじめとする各種大規模事業によるものである。老朽化に伴う大規模な教育施設整備事業については、平成22年度で終了することから、今後の財政状況等を勘案し普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 筑前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



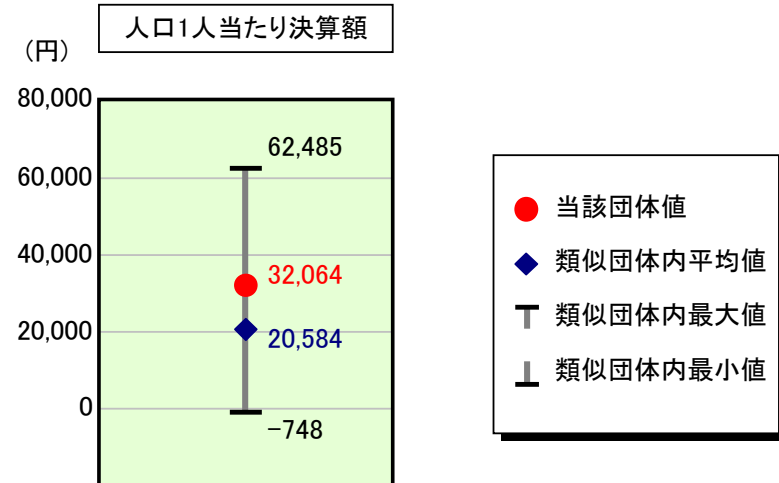
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,638,053	55,950	61,270	▲ 8.7
賃金(物件費)	135,872	4,641	4,851	▲ 4.3
一部事務組合負担金(補助費等)	397,515	13,578	7,222	88.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,432	425	142	199.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	6,855	234	2	11,600.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,540	1,897	2,943	▲ 35.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,992	1,981	1,257	57.6
▲退職金	▲ 157,617	▲ 5,384	▲ 6,426	▲ 16.2
合計	2,146,642	73,322	71,261	2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.53	6.84	▲ 1.31
ラスパイレス指数	100.9	96.5	4.4

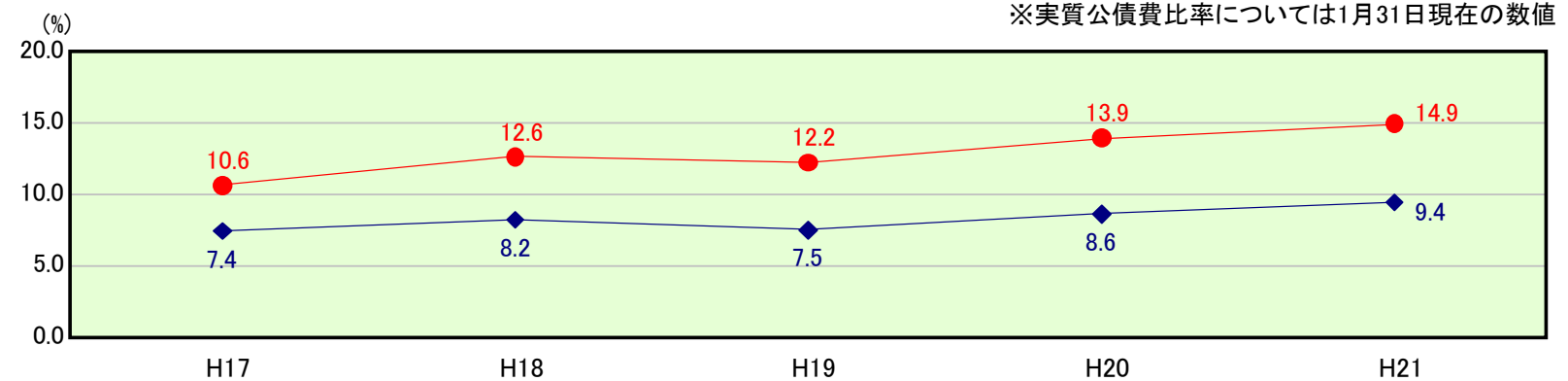
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,733,543	59,212	36,685	61.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	342	14	2,342.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	586,495	20,033	10,622	88.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	193,770	6,619	3,869	71.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,664	808	1,789	▲ 54.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 111,748	▲ 3,817	▲ 3,792	0.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,496,979	▲ 51,132	▲ 28,613	78.7
合計	938,745	32,064	20,584	55.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

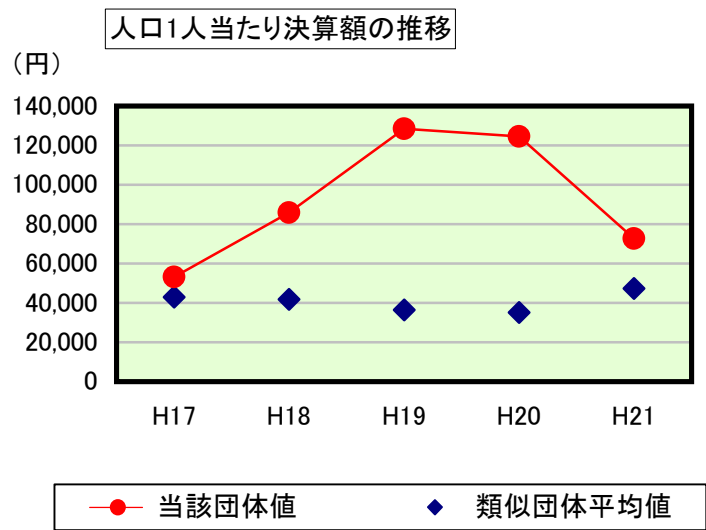


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 筑前町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,560,555	53,180	▲ 12.7	42,971	▲ 18.5	5.8
うち単独分	291,783	9,943	▲ 72.6	27,006	▲ 24.8	▲ 47.8
H18	2,520,520	85,913	61.6	41,759	▲ 2.8	64.4
うち単独分	737,658	25,143	152.9	25,833	▲ 4.3	157.2
H19	3,758,717	128,420	49.5	36,358	▲ 12.9	62.4
うち単独分	1,547,922	52,886	110.3	21,039	▲ 18.6	128.9
H20	3,649,622	124,565	▲ 3.0	35,141	▲ 3.3	0.3
うち単独分	1,975,266	67,418	27.5	20,483	▲ 2.6	30.1
H21	2,129,389	72,732	▲ 41.6	47,258	34.5	▲ 76.1
うち単独分	1,137,931	38,868	▲ 42.3	27,842	35.9	▲ 78.2
過去5年間平均	2,723,761	92,962	10.8	40,697	▲ 0.6	11.4
うち単独分	1,138,112	38,852	35.2	24,441	▲ 2.9	38.1